法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2026-11-25

相田君と現代日本経済研究会

北田, 芳治 / KITADA, Yoshiharu

(出版者 / Publisher)
法政大学社会学部学会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
社会志林 / Hosei journal of sociology and social sciences
(巻 / Volume)
59
(号 / Number)
4
(開始ページ / Start Page)
31
(終了ページ / End Page)
37
(発行年 / Year)
2013-03
(URL)
https://doi.org/10.15002/00021146

相田君と現代日本経済研究会

北　田　芳　治

研究会の発端と経過

相田君と小生の係わり合いは相田君の次の文章が簡潔にしめしている。（北田芳治・相田利雄編「円高不況下の日本産業」大月書店1987年5月，「あとがき」）

「本書は『現代日本経済研究会』のメンバーによる共同研究の所産である。現代日本経済研究会は，今から17年あまり前の1970年８月に発足し，当初は，国家独占資本主義をめぐる理論問題の検討を中心的課題としていた。その後，それをふまえ，日本資本主義の現状を産業レベルまでにおりて具体的に把握し，将来の日本産業のあるべき姿とそのための産業政策の方向を模索することに力を注いできた。この間，メンバーの交替も多少あったが，当初のメンバーのほとんどは今もこの研究会に属している。大学所属の研究者だけでなく，さまざまな分野で研究以外の本業をもつ者が参加し，また，年齢・職業などの違いに関係なく，自由な意見を交わすことができるのもこの研究会の特色である。

現代日本経済研究会は，発足時から「財団法人政治経済研究所」を足場に，その活動　を展開してきた。この研究所は，昨年の11月に創立四十周年を迎え，本年２月にそれを祝賀する会を催した。われわれは研究所の伝統に学びつつ，新しい時代に向けて，さらにこれをもりたてていくつもりである。」

こういうわけで相田君を語ることは「現日研」を語ることになる。本文章も「現日研」の記録と言っていいものになった。長期間続いた研究会のなかで相田君は成長し，小生も鍛えられた。

相田君の記憶によると，同君は渡辺隆一君（故人）と1966年か67年に政治経済研究所に小生を訪ねたという。当時相田君は修士課程在学中だった。杉並区で渡辺隆一君等と『資本論研究会』をしていたが，現状分析（特に国独資）の研究会をしたいという願望が出てきた。 そこでそうした研究会ができそうな機関と人を探ししてみた。そうしたら，北田が「国独資」（論争）の代表的論客だということがわかり，その人がいる政経研に行って見ようということになった，これが相田君の回想である。

小生が論客とはちょっと恐れ入る次第であるが，たしかに1959年１月の岩波書店の「思想」に「日本資本主義論争」を執筆以後幾つか国独資を題目にする論文を発表してもいた。

つまり最初は相田，渡辺と小生の三人の国独資の研究会であった。最初の頃は「国独資研」と称していた。そして文字どおり国独資の理論的勉強もしたようであった。しかしそのうち日本経済の

実態に迫ろうというのが目的となり始め，研究会の名称も現代日本経済研究会略して「現日研」に変わっていった。研究会の性格変化は当時政経のもっていた色合にむしろぴったりであった。財団法人政治経済研究所は戦前の国策研究所である東亜研究所の資産を引き継ぎ，戦後民間研究所とし出発した。御茶ノ水駅前の東研ビルは政経ビルに改められ，大原社会問題研究所等多くの研究機関も同居した。大原社研はその後法政大学と合併し，相田君が所長になったりした。研究の大きな柱は日本経済の実態研究であった。研究所は，収入は委託調査による各種実態調査であってこれも日本経済の実態研究といえるが，研究所の自主的研究の対象は日本経済の実態を柱としてきたといってよい。1955年１月東洋経済新報社の「日本における外国資本」は先駆的業績であり，50年代から60年代にかけて全９巻の産業シリーズをこれも東洋経済新報社から出している。

政経月誌という研究所の機関誌のほかに，日本経済四季報を大月書店から出版，多くの人の執筆協力を仰いだ。有名，無名の研究者がそれこそ全国から立ち寄って賑やかであった。さらに『日本経済の動き』というのがでていた。これは各産業の動きを追跡する月刊誌であって1980年代まで続いた。直接の関係がどうとあれ，相田君が訪問された研究所とはこういうものであった。

小生は履歴の上では1958年に政治経済研究所を退職して東京経済大学に就職となっているが，研究員をやめたわけではなく給与なしで研究員を継続していた。

日本経済の実態研究に重心が移るに従い，各人固有の研究分野に関わりなく，特定の産業を分担することにした。例を挙げれば中小企業研究の相田君が造船・重機産業，経済理論の大石君が石油化学産業であり，これが研究会の大きな特徴の一つであった。小生もエネルギー産業を担当するこにしたがこれが後にオイルショック研究に直結した。日本経済の実態研究には土台としての各産業の研究が基礎として大事だという理解であった。これもこの研究会の特色の一つだった。（相田君はその後研究会とは別の場所で，造船・重機関係の論文を多数発表している。）

研究会の開催は頻繁であった。最初の頃には月２回ということもあった。そのうち合宿研究会というスタイルも加わった。参加者の多くが大学に就職するなどして学生でなくなり，研究会も頻繁な開催は無理になってきたという事情もあったかも知れない。相田君の法政大学への就職も1974年であった。

合宿は著書出版のための分担研究の発表という意味も大きかった。

漏れがあると思うが，小生の確認しているところでは次のように開催している。

1977.08.12武州日野ハトの湯　　1978.08.18武州日野　山翠荘
1980.08.14武州日野　山翠荘　　1984.08.12大山合宿　小川旅館
1986.02.02大山合宿　小川旅館　　1986.08.13武州日野　山翠荘
1987.08.16大山合宿　小川旅館　　1989.09.03檜原　　平石山荘
1991.09.21～23 西多摩日原　稲村荘

全部近郊のひなびた，静かなところである。ほとんど２泊３日。締めくくりはもちろん一杯飲むということになったが，相田君はよく美空ひばりを歌った。合宿の企画，世話など相田君が骨折った部分もあったであろう。

1982.5.29の神田錦友館合宿というのもあった。費用は全て自弁である。

現日研は1997年ころまで存続したと思う。メンバーがそれぞれ忙しくなったので自然消滅したのではなかったか。

かなり“希有”の性格を持った研究会は完全自立でほぼ30年継続した。政経研（の部屋）を「足場」にしたといっても，政経研からの支出はゼロであった。相田君は研究会の創立者であり，ずっと統率者であった。几帳面な相田君なければ会はかくも長く存続し得なかったし，多くの仕事もなし得なかったはずである。さらに執筆の面でも中心であった。

研究会の業績

1973年に研究会の最初の成果として＜北田芳治編著『現代日本の国債問題』新評論（1973.04.20）＞が世に出た。

内容をみれば最初の頃のメンバーが分かる。

戦後日本の国債発行（北田） 戦後国際政策の決定過程（相田利雄） 経済過程の変化と国債発行（北田） 公共投資の戦後過程と現段階（野原光） 経済軍事化傾向と国債（宮本享久） 国債発行と企業の資本構成（渡辺隆一） 戦後日本における国債市場の特質（斉藤寿彦） 国債とインフレーション（大石雄爾）（既出の氏名は姓だけにする。以下同じ）

いま自民党政府は安部首相を押し立てて大規模な国債発行に乗り出そうとしている。世界最高の国債発行残高の国においてである（現在日本の公債残高はGNP比200%を超えている）。本書発行の頃も世界的にインフレーションの嵐が吹きすさんでおり，この中で日本政府は意識的にインフレーション政策を推進していた。その手段は「建設国債」という名前の大型国内債の発行であった。研究会はもともと1965年の国債大量発行を戦争放棄を経済的に基礎づける国債不発行主義を打ち破る第一歩として研究対象としたのであるが，事態は急展開，1971年以降の画期的な大型国公債発行時代を迎える。国債不発行主義の財政法は全くの空文に帰する。

相田君は，戦後再編期　第一次「高度成長」期 「転形」期　第二次「高度成長」期　現段階と丁寧に戦後27年を振りかえり，政府，政党，財界等の主張，対立がからみあって国債政策が生まれる過程を跡づける。たとえば財界は当初国債不発行，財政健全論を唱えて国債発行論を退けているが，1965年頃から不況を背景に国債発行賛成に転じ，さらに1970年以降の不況に際してはインフレを覚悟しての国債発行論を財界がとなえだすのである。そういうなかで大型の建設国債が発行される。

70年９月からはじまった戦後最長の不況は71年末に一段落し，景気は回復過程に向かっているにかかわらず，大型国債が発行されようとしている。不況対策ではなく，「公共事業費」を補う大型国債の発行へという性格変化が起きている。かくて「我々は財界・自民党・政府の国債政策プログラムに批判を集中すべき地点に立っている。」

相田論文が本書全体の骨格ともいうべき地位を占めているのである。

研究会の次の仕事は経済政策であった。

＜『現代日本の経済政策上』 北田芳治，相田利雄編　大月書店　1979.07.25＞

＜『現代日本の経済政策下』 北田芳治，相田利雄編　大月書店　1979.08.13＞

ケインズ以来経済政策論はGNPの金額的集計量の操作を経済政策とする。安部首相の物価目標２％もそうである。資本主義は資本活動の自由を基礎とする視角にたてばこういうとらえ方は資本主義の本性にかなっているとも言える。しかし本来的にもだが，また国独資の観点に立てばいっそう，経済政策はますます多様に捉えられる。日本の場合，キャッチアップの「中進国」的特徴も加味しながら，成長主義的・産業主義的経済政策が展開されてきたのが特徴であるというのが研究会の考えであった。

本書の上巻が財政，金融，対外経済政策を中心に編成され，下巻全体が産業政策とされているのは，その意味である。

相田論文は産業政策を扱った下巻にある。下巻の内容を見てみよう。

戦後日本の産業政策と独禁政策（相田） 中小企業政策（大林弘道） エネルギー産業政策（北田） 石油化学産業政策（大石） 鉄鋼産業政策（山口昭男） 自動車産業政策（山口） 電気機械産業政策（宮脇孝久） 農業政策（小宮昌平）

（新しい人が加わっている。なお最初からの会員で下巻に執筆してない人・渡辺，宮本，斉藤，野原は上巻に執筆している。）

見られるとおり相田論文が心棒であり，同論文の構成は次のようである。

戦後再編期　経済「自立」期 「開放経済体制」期　世界経済の不安定期

ドッジライン下の合理化政策に次いで，個別産業の育成・強化政策が跡づけられる。また解体された財閥の復活を阻止する厳格な内容の原始独禁法は勧告カルテルや独禁法除外立法などの形で骨抜きが進められたが，1958年には共同行為にたいする規制の緩和，株式保有，合併，役員兼任等の制限が緩和され，財閥の再結集が進行した。

1960年以降の貿易自由化，資本自由化の進行に際しては，国際競争力の弱いと考えられる戦略的中心産業（特殊鋼，石油化学，自動車が想定された）の合理化，大型化のために特振法（特定産業振興臨時措置法）が独禁法除外立法として通産省から持ち出された。この法律は３回国会に提出されるが結局流産という憂き目にあった。これをめぐる各勢力の攻防が相田君によって詳細に分析される。通産省は外貨割り当て権や各種の許認可権に変わる政策手段の確保をねらったわけだが，これを嫌って自主調整を主張する財界主流の賛成を得られなかったことが明らかにされる。

オイルショックを引き金とする投機の爆発，大企業の闇カルテルを背景に公取委員会は独禁法の強化に乗り出した。この法律は国会で二度廃案になり，三度目の1977年５月に成立した。この長期の過程での関係者の攻防が描かれた。結局は財界，通産省，自民党の反撃が成功し，最初の公取案から大きく後退した。しかし相田君は成立した独禁法は強化改正された側面をもっていると評価する。国民の要求から出発した改正の動きであったからで，これを教訓に「多くの国民が独禁政策

の強化に関心をもち，そのために行動を起こすことが求められている」と主張する。

最後に「70年代における産構審の『中間答申』・『長期ビジョン』や改正独禁法は，欧米諸国の日本株式会社批判および日本国民による通産当局と重化学工業の独占的大企業との癒着にもとづく産業政策にたいする批判に応えたものであるが，全体として官民癒着の産業政策を変更するものではなかった。」

1970年代はいわゆるアメリカのノートリアスMITI批判が次第に激化する時期だったが，80年代は直接の貿易摩擦が激化した時代で，「現日研」は対応して<『貿易摩擦と経済政策』 北田芳治編 大月書店 1983.06.30>を世に出した。どういうわけかこれは北田単独編の形式をとっている。もちろん相田君を中心とする研究会の刊行物であることにかわりない。

自動車をはじめとする日本製品の対米輸出激増のなかで，アメリカは日本の先端技術産業育成政策に批判の矢を向け，さらには日本の産業政策全体を激しく批判し，産業構造の改変を要求する。単に批判するだけでなく，輸出自主規制を実施させるなど，事実上の保護主義の網を作り出していく。日本の産業構造は変化を余儀なくされるが，輸出志向性をいわば産業間にシフトさせるだけで，貿易摩擦の根元は除去されない。日本の対応はますます世界経済への開放を進めるという形でしかありえないということになる。

本書は，そういう状況のなかでの，現日研の伝統である産業研究を行ったものである。

貿易摩擦と日本の産業（北田） 国際産業調整と政策金融（斉藤）を前に置き，エネル ギー産業（北田） 石油化学産業（大石） 鉄鋼産業（市川弘勝） 自動車産業（山口） 電子機械産業（宮脇） 造船産業（相田） 防衛産業（宮本） 繊維産業（小林英夫） 食糧，農業（小宮） 外食産業（安藤政武）という構成になっている。

相田君は三菱重工，石川島播磨を初めとする日本の造船大手は造船専業ではなく，日本有数の総合重機大手資本で景気変動にたいする抵抗力が強い。たいしてヨーロッパの造船企業は専業が多く経営は市況に大きく左右され，ほとんどの国で国有・公有または国家管理の形態をとることによってかろうじて経営を維持しているとする。こういう構造のなかで，1970年代初頭の造船ブーム期に日本の造船業は大規模な設備拡張を行った。1973年11月のオイルショックを契機に戦後最大の世界不況が開始され，船腹過剰が一挙に顕在化した。過剰設備を抱える日本各社は低船価で受注をさらい，日欧造船摩擦が勃発する。

この中で，政府によって「造船業安定基本計画」が作成され，設備の43%削減が実行された。「日本造船業は欧州造船業の対日批判を利用して70年代初頭に行った過剰な設備投資を一挙に解消し，その過程をとおして世界の造船業における支配的地位を維持したのである。」

その後一時日本を抜いて世界一位の座を獲得した韓国造船業については，次のように述べられた。「韓国造船業は今後も日本造船業を追い上げるに違いない。しかしながら，この傾向を過大視して近い将来に韓国造船業が日本造船業を追い抜くと予測するのは早計である。」当時はまだ日欧造船業の角逐の時代だったのである。

＜貿易摩擦＞と同じ時期に，「現日研」の協力による＜全商工労働組合通産行政研究会編 『問われる通産省』 大月書店 1983.11.25＞が出版されている。この書物の編集は，相田，小宮および全商工新旧役員２名によって構成された編集委員会が行ったのである。

貿易摩擦によるアメリカの日本の通産行政にたいする批判，狂乱物価以来の国民による通産行政への批判，これらにもかかわらず臨調路線による大資本本位の行政の強化，こういうなかで真に国民に役立つ行政をしたいという通産省労働者の願いも高まる。通産省労働者の労働組合である「全商工労働組合」は通産行政を労働者の立場から見直すという目的でこの書物を作った。

相田君は編集だけでなく，「通産省の中小企業行政」を執筆している。彼のいわば本業である。本書で中小企業の問題が大きな比重を占めるのは，大企業のための行政に偏った通産省への叱正の意味があるので当然である。相田君も次のように述べている。「中小企業政策は，中小企業庁の発足当時から存在した『経済民主化という高い理念と実態とのギャップ』を解消していない。臨調答申はそのギャップを広げる恐れが強い。しかし，このギャップは埋められる必要がある。中小零細企業経営の安定と発展は，日本経済の活力を維持し，国民生活の安定や向上をはかり，中小零細企業者やその労働者の生活を保障するために，重要だからである。」

本書には北田，小宮も執筆に参加している。

貿易摩擦の次は円高である。輸出拡大を至上課題とする成長主義的・産業主義的経済政策のもとで，貿易黒字は未曾有の額に達し，世界最大の債権国に転化した。しかし同時に貿易戦争といわれるほどに対外経済矛盾を激化させ，実力とはるかにかけはなれた円の過当評価を引き起こした。これによって日本経済はいわば成功の絶頂にありながら，流動的になり，動揺し始めた。

＜『円高不況下の日本産業』 北田芳治 相田利雄編 大月書店 1987.05.28＞出現の理由である。構成は次の通り。

日本産業の国際的地位（北田） 近隣アジア諸国と日本産業（小林） 金融国際化と日米金融摩擦（斉藤） 日米経済関係と軍事技術（宮本） 鉄鋼産業（竹内） 情報・電子産業（宮脇） 自動車産業（山口） 造船・重機産業（相田） 農業・食糧（小宮）

流通産業（安藤） 日本的労使関係の輸出（黒野宗満）

相田君は，日本の造船業は不安定の要素をふくみながら，1985年現在なお抜群の地位にあるとしたうえで，日欧の造船業の危機，韓国造船業の台頭を分析する。結論的に，官民一体の合理化政策も進められて，日本造船業の競争力は韓国に比べてたしかに低下いつつあるが，一挙に喪失することはないとしている。

そして造船重機各社は，企業としては脱造船化戦略，軍事化戦略を進め，重工三社の民間航空機・宇宙部門や艦艇・戦闘機部門の拡充がその象徴であるとしている。

最後は＜『成長するアジアと日本産業』 相田利雄，小林英夫編 大月書店 1991.05.29＞

急成長してきたアジアとの関係を無視しては日本の産業を語られなくなったことを背景に，陣容を拡大しての取り組みであった。しかし，今から考えてみると，アジアの産業，特に韓国，中国の産業が猛然と発展し始めたのは90年以降で，いわばその出花に出版されたのであった。たとえば造船業，90年代初めにはまだ世界の半ばを占めていた日本はそのあと韓国に抜かれ，韓国はまた，90年初めには無視しうる存在であった中国に世界一の座を奪われるという激変の時代を迎える。

そういう意味でこの激変の出発点の企画として興味あるものだったといえる。

日本経済と「東アジア経済圏」・小林英夫，日本の金融国際化と東アジア・斉藤寿彦，技術移転と東アジア・中村香，日本に流入するアジア人労働者と労働市場の国際的展開・永山利和，日本鉄鋼業と東アジア・竹内，日本の石油化学産業と東アジア・大石，日本の造船業，航空機・宇宙産業と東アジア・相田，日米自動車産業とアジア・宮本，日本の電子機械産業と東アジア・宮脇，日本の繊維産業と東アジア・小林，日本の食料と東アジア・小宮　大手小売業のアジア進出・安藤

相田君もこの時点ではなお韓国の造船業の力を限定付きながら過小評価している。「低付加価値船の低船価受注を除けば，韓国造船業が日本のそれを名実ともに凌駕することは少なくとも当分のあいだは不可能ということができる。」

なお相田君は航空機，宇宙産業にも手を伸ばしている。

＜『経済用語の基礎知識』 北田芳治監修　自由国民社　1992.04.20＞は版を少し重ねたが，これにも現日研の諸君が協力しているが，相田君は労働の項目の大部分を執筆している。

相田君は政治経済研究所の『政経研究』2012年12月号に巻頭言「中小企業研究はラッキー」を書いた。もちろんこれは研究卒業の弁ではなかろう。先日相田君はふと通産省（経産省）の研究をもう一度やりたいと小生にもらされた。これが実現するかどうかは別にして相田君の研究意欲おとろえずの現れと見る。一層の発展を期待したい。